



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 富山第一銀行 上場取引所 東
 コード番号 7184 URL <https://www.first-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 横田 格
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 前田 央 TEL 076-461-3861
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	28,866	△11.7	4,740	△39.6	3,573	△33.3
2018年3月期	32,706	△3.3	7,853	6.5	5,355	△3.7

（注）包括利益 2019年3月期 3,375百万円（△23.4%） 2018年3月期 4,404百万円（-%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	53.42	-	3.7	0.4	16.4
2018年3月期	80.08	-	5.6	0.6	24.0

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,338,165	103,714	7.4	1,473.65
2018年3月期	1,356,560	101,264	7.1	1,439.36

（参考）自己資本 2019年3月期 98,581百万円 2018年3月期 96,249百万円

「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△9,583	20,369	△937	49,854
2018年3月期	△1,704	△8,771	△937	40,005

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	7.00	-	7.00	14.00	936	17.5	1.0
2019年3月期	-	7.00	-	7.00	14.00	936	26.2	1.0
2020年3月期(予想)	-	7.00	-	7.00	14.00		30.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	△36.3	1,600	△51.7	23.91
通期	5,300	11.8	3,100	△13.3	46.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期:	67,309,700株	2018年3月期:	67,309,700株
2019年3月期:	413,821株	2018年3月期:	440,175株
2019年3月期:	66,887,805株	2018年3月期:	66,869,829株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,109	△14.6	4,436	△40.3	3,504	△33.3
2018年3月期	28,231	△5.0	7,430	6.2	5,254	△4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	52.39	-
2018年3月期	78.57	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,325,690	96,227	7.3	1,438.46
2018年3月期	1,344,974	93,981	7.0	1,405.44

(参考) 自己資本 2019年3月期 96,227百万円 2018年3月期 93,981百万円

「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,300	△38.8	1,600	△51.2	23.91
通期	4,900	10.5	3,000	△14.4	44.83

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

※ 2019年3月期決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

2018年度を振り返ると、海外経済は、米国経済の拡大と欧州、中国やその他新興国経済の回復により景気の着実な拡大を実現しました。日本経済も、輸出が増加し、企業収益が高水準で推移する中、雇用・所得環境の改善が続き個人消費や住宅投資が増加するなど景気の拡大が持続しました。

当行の主たる営業基盤である北陸地域においても、公共投資や企業の設備投資が増加し、雇用・所得環境の着実な改善を背景に住宅投資や個人消費も持ち直しを示すなど、景気は緩やかながら着実な回復を示しました。

国内の金融環境に目を向けると、日本銀行の長短金利操作付き量的・質的金融緩和策の下、短期市場金利はマイナス圏内で推移し、長期金利についても10年物国債利回りがゼロ近傍で推移するなど、極めて低い金利水準と量的緩和の状況が続きました。

2019年度の国内経済については、オリンピック関連投資の一巡による設備投資の鈍化、消費税率引き上げによる個人消費の下押し、中国经济減速等の影響による輸出需要の減少などが懸念されるものの、政府による大規模な需要下支え策の効果が期待されることから、減速しつつも景気の緩やかな拡大が続く展開を見込むことが可能な情勢にあります。しかし世界経済については、米国経済の拡大持続力への不透明感、北東アジアなどの地政学的リスク、さらには経済・通商政策を巡る米国とその他諸国との摩擦懸念などのマイナス要因があり、これらが経済の減速や金融市場の波乱につながるリスクに留意する必要があります。

また国内においては人口減少、産業構造の変化、高度情報化社会への移行など社会経済環境の変化が急激に進んでおり、こうした変化にいかに対処していくかが中長期的な課題となっております。

このような金融経済環境の下、当行グループは第14次中期経営計画の中間年度となる昨年度においても経営全般のさらなる効率化、健全化の実現を目指し、計画に定めた重点施策やアクションプランの実行に努めてまいりました。これらの取り組みについては相応の成果をみましたが、業績に関しては低金利状態長期化による影響などから厳しい経過、結果を余儀なくされました。2018年度の業績の概要は以下のとおりです。

当連結会計年度の損益状況につきましては、経常収益は、資金運用収益が増加したものの国債等債券売却益及び株式等売却益の減少により、288億66百万円（前連結会計年度比11.7%減）となりました。経常費用は、調達利回りの低下による資金調達費用の減少及び株式等売却損の減少等により、241億26百万円（同2.9%減）となりました。この結果、経常利益は47億40百万円（同39.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は35億73百万円（同33.3%減）となりました。

② 財政状態の概況

譲渡性預金を含めた預金等につきましては、当期中に9億円増加し当期末残高は1兆1,927億円となりました。

貸出金につきましては、中小企業向けが増加したものの地公体向けが減少したことにより当期中に66億円減少し当期末残高は、8,236億円となりました。

有価証券につきましては、当期中に224億円減少し当期末残高は、4,372億円となりました。

外国為替業務につきましては、当期中の取扱高は前年に比べ3億22百万ドル減少し2億99百万ドルとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に預金の純増額の減少により、前期比78億78百万円減少し△95億83百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得による支出の減少により前期比291億41百万円増加し203億69百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比0百万円減少し△9億37百万円となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ98億48百万円増加し498億54百万円となりました。

(2) 今後の見通し

2019年度通期の連結経常利益は、資金利益及び役員取引等利益の増加予想等により前年比11.8%増の53億円を見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産減損損失及び法人税等の増加予想により前年比13.3%減の31億円を見込んでおります。

同様に当行単体の経常利益は、前年比10.5%増の49億円、当期純利益は、前年比14.4%減の30億円を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、内部留保の充実、財務体質の強化を図りながら、積極的な事業展開や事務効率化及びお客さまへのサービス向上により企業価値を向上させ、株主の皆さまへの適切な利益還元により株主価値を拡大させていくことを最重要課題と考えており、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績並びに経営環境等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり7円とさせて頂く予定であります。これにより、2018年度の配当金は、中間配当金の7円と合わせて年間14円となる予定であります。

次期の配当につきましては、上記の基本方針及び次期業績予想に基づき、年間14円（中間配当金7円、期末配当金7円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの利害関係の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	40,662	50,631
商品有価証券	156	182
金銭の信託	700	700
有価証券	459,709	437,255
貸出金	830,332	823,643
外国為替	1,173	1,222
リース債権及びリース投資資産	8,104	8,644
その他資産	5,149	7,298
有形固定資産	11,916	10,960
建物	5,005	4,477
土地	5,650	5,654
建設仮勘定	12	0
その他の有形固定資産	1,247	827
無形固定資産	990	1,068
ソフトウェア	940	1,019
その他の無形固定資産	49	49
繰延税金資産	-	65
支払承諾見返	2,495	2,654
貸倒引当金	△4,829	△6,161
資産の部合計	1,356,560	1,338,165
負債の部		
預金	1,157,752	1,163,718
譲渡性預金	34,000	29,021
コールマネー及び売渡手形	30,000	15,000
借入金	21,189	16,380
外国為替	-	0
その他負債	6,648	5,030
役員賞与引当金	20	20
退職給付に係る負債	750	679
睡眠預金払戻損失引当金	127	126
偶発損失引当金	91	165
繰延税金負債	1,385	860
再評価に係る繰延税金負債	834	793
支払承諾	2,495	2,654
負債の部合計	1,255,296	1,234,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	10,182	10,182
資本剰余金	6,076	6,076
利益剰余金	71,508	74,234
自己株式	△308	△289
株主資本合計	87,459	90,204
その他有価証券評価差額金	7,470	7,129
土地再評価差額金	1,586	1,491
退職給付に係る調整累計額	△266	△243
その他の包括利益累計額合計	8,790	8,376
非支配株主持分	5,014	5,133
純資産の部合計	101,264	103,714
負債及び純資産の部合計	1,356,560	1,338,165

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	32,706	28,866
資金運用収益	17,728	17,929
貸出金利息	9,472	9,259
有価証券利息配当金	8,220	8,630
預け金利息	33	33
その他の受入利息	2	5
役務取引等収益	2,026	2,070
その他業務収益	7,422	5,057
その他経常収益	5,528	3,808
償却債権取立益	29	3
その他の経常収益	5,498	3,804
経常費用	24,853	24,126
資金調達費用	807	668
預金利息	787	647
譲渡性預金利息	7	4
コールマネー利息及び売渡手形利息	△6	△4
借入金利息	18	20
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,201	1,186
その他業務費用	5,208	6,556
営業経費	13,238	12,794
その他経常費用	4,397	2,920
貸倒引当金繰入額	489	1,895
その他の経常費用	3,908	1,024
経常利益	7,853	4,740
特別利益	3	24
固定資産処分益	3	24
特別損失	26	379
固定資産処分損	4	13
減損損失	22	365
税金等調整前当期純利益	7,829	4,385
法人税、住民税及び事業税	2,350	1,167
法人税等調整額	△63	△491
法人税等合計	2,286	675
当期純利益	5,543	3,709
非支配株主に帰属する当期純利益	187	135
親会社株主に帰属する当期純利益	5,355	3,573

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,543	3,709
その他の包括利益	△1,138	△333
その他有価証券評価差額金	△875	△356
退職給付に係る調整額	△263	22
包括利益	4,404	3,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,769	3,254
非支配株主に係る包括利益	634	120

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,182	6,076	67,068	△308	83,019
当期変動額					
剰余金の配当			△936		△936
親会社株主に帰属する当期純利益			5,355		5,355
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			20		20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,439	△0	4,439
当期末残高	10,182	6,076	71,508	△308	87,459

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,792	1,606	△2	10,397	4,380	97,797
当期変動額						
剰余金の配当						△936
親会社株主に帰属する当期純利益						5,355
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,322	△20	△263	△1,606	633	△973
当期変動額合計	△1,322	△20	△263	△1,606	633	3,466
当期末残高	7,470	1,586	△266	8,790	5,014	101,264

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,182	6,076	71,508	△308	87,459
当期変動額					
剰余金の配当			△936		△936
親会社株主に帰属する当期純利益			3,573		3,573
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△5	18	12
土地再評価差額金の取崩			95		95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,726	18	2,745
当期末残高	10,182	6,076	74,234	△289	90,204

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,470	1,586	△266	8,790	5,014	101,264
当期変動額						
剰余金の配当						△936
親会社株主に帰属する当期純利益						3,573
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						12
土地再評価差額金の取崩						95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△341	△95	22	△413	119	△294
当期変動額合計	△341	△95	22	△413	119	2,450
当期末残高	7,129	1,491	△243	8,376	5,133	103,714

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,829	4,385
減価償却費	1,364	1,172
減損損失	22	365
貸倒引当金の増減(△)	340	1,332
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,194	△70
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	5	△0
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	12	73
資金運用収益	△17,728	△17,929
資金調達費用	807	668
有価証券関係損益(△)	△3,050	△768
為替差損益(△は益)	△12	47
固定資産処分損益(△は益)	1	△10
貸出金の純増(△)減	△10,035	6,775
預金の純増減(△)	33,313	5,886
譲渡性預金の純増減(△)	△12,672	△4,978
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△934	△4,808
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,147	△120
商品有価証券の純増(△)減	39	△26
コールマネー等の純増減(△)	△15,000	△15,000
外国為替(資産)の純増(△)減	491	△54
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△401	△540
資金運用による収入	17,730	17,852
資金調達による支出	△861	△706
その他	△571	△178
小計	△355	△6,633
法人税等の支払額	△1,349	△2,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,704	△9,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△179,533	△110,129
有価証券の売却による収入	141,388	107,126
有価証券の償還による収入	29,851	24,023
有形固定資産の取得による支出	△247	△271
有形固定資産の売却による収入	17	35
無形固定資産の取得による支出	△246	△414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,771	20,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△936	△936
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式取得・売却による収支	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△937	△937
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,415	9,848
現金及び現金同等物の期首残高	51,421	40,005
現金及び現金同等物の期末残高	40,005	49,854

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループでは、当行及び富山ファースト・ビジネス株式会社が銀行業務を展開し、富山ファースト・リース株式会社がリース業務を展開しております。

したがって、当行グループは「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であり、セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	24,021	4,274	28,296	570	28,866	-	28,866
セグメント間の内部経常収益	161	300	462	53	515	△515	-
計	24,183	4,575	28,758	623	29,382	△515	28,866
セグメント利益	4,445	108	4,554	190	4,744	△4	4,740
セグメント資産	1,325,696	11,422	1,337,118	14,516	1,351,634	△13,468	1,338,165
セグメント負債	1,229,758	9,197	1,238,955	8,677	1,247,633	△13,182	1,234,450
その他の項目							
減価償却費	1,151	18	1,170	2	1,172	-	1,172
資金運用収益	17,738	1	17,739	314	18,053	△124	17,929
資金調達費用	655	51	707	87	795	△126	668
特別利益	24	-	24	-	24	-	24
(固定資産処分益)	24	-	24	-	24	-	24
特別損失	379	-	379	-	379	-	379
(固定資産処分損)	13	-	13	-	13	-	13
(減損損失)	365	-	365	-	365	-	365
税金費用	579	38	618	57	675	-	675
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	683	-	683	1	685	-	685

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金銭の貸付等の業務を行っております。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△13,468百万円には、貸出金のセグメント間取引消去12,114百万円、リース債権及びリース投資資産のセグメント間取引消去137百万円を含んでおります。

(3) セグメント負債の調整額△13,182百万円には、借入金のセグメント間取引消去12,114百万円、預金のセグメント間取引消去501百万円を含んでおります。

(4) 資金運用収益の調整額△124百万円には、貸出金利息のセグメント間取引消去119百万円を含んでおります。

(5) 資金調達費用の調整額△126百万円には、借入金利息のセグメント間取引消去119百万円を含んでおります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,473円65銭
1株当たり当期純利益	53円42銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,573
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,573
普通株式の期中平均株式数	千株	66,887

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	40,637	50,605
現金	10,517	9,786
預け金	30,120	40,819
商品有価証券	156	182
商品国債	86	159
商品地方債	70	22
金銭の信託	700	700
有価証券	447,867	424,794
国債	62,469	62,376
地方債	23,719	15,099
社債	54,697	50,608
株式	89,552	80,510
その他の証券	217,429	216,199
貸出金	841,734	835,586
割引手形	10,555	10,805
手形貸付	29,705	30,367
証書貸付	696,441	680,002
当座貸越	105,032	114,411
外国為替	1,173	1,222
外国他店預け	1,052	1,127
取立外国為替	121	95
その他資産	2,031	3,909
未決済為替貸	84	111
前払費用	15	24
未収収益	1,413	1,467
金融派生商品	48	14
その他の資産	468	2,292
有形固定資産	11,742	10,788
建物	4,915	4,390
土地	5,583	5,587
リース資産	306	128
建設仮勘定	12	0
その他の有形固定資産	923	681
無形固定資産	918	1,014
ソフトウェア	870	966
その他の無形固定資産	48	47
支払承諾見返	2,495	2,654
貸倒引当金	△4,482	△5,768
資産の部合計	1,344,974	1,325,690

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	1,158,204	1,164,283
当座預金	51,994	56,657
普通預金	396,472	416,344
貯蓄預金	22,336	22,505
通知預金	9,550	8,671
定期預金	662,027	645,106
定期積金	5,785	5,609
その他の預金	10,037	9,390
譲渡性預金	34,000	29,021
コールマネー	30,000	15,000
借入金	17,929	12,717
借入金	17,929	12,717
外国為替	-	0
未払外国為替	-	0
その他負債	6,004	4,013
未決済為替借	186	209
未払法人税等	1,266	89
未払費用	1,434	1,360
前受収益	334	340
従業員預り金	167	170
給付補填備金	0	0
金融派生商品	72	47
リース債務	346	146
資産除去債務	84	80
その他の負債	2,112	1,568
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	363	324
睡眠預金払戻損失引当金	127	126
偶発損失引当金	91	165
繰延税金負債	922	342
再評価に係る繰延税金負債	834	793
支払承諾	2,495	2,654
負債の部合計	1,250,993	1,229,463

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	10,182	10,182
資本剰余金	6,074	6,074
資本準備金	6,074	6,074
利益剰余金	69,534	72,191
利益準備金	2,970	3,157
その他利益剰余金	66,563	69,033
別途積立金	38,860	38,860
繰越利益剰余金	27,703	30,173
自己株式	△308	△289
株主資本合計	85,482	88,158
その他有価証券評価差額金	6,912	6,577
土地再評価差額金	1,586	1,491
評価・換算差額等合計	8,498	8,068
純資産の部合計	93,981	96,227
負債及び純資産の部合計	1,344,974	1,325,690

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	28,231	24,109
資金運用収益	17,446	17,738
貸出金利息	9,569	9,363
有価証券利息配当金	7,840	8,334
預け金利息	33	33
その他の受入利息	2	5
役務取引等収益	2,027	2,070
受入為替手数料	599	595
その他の役務収益	1,427	1,475
その他業務収益	3,248	548
外国為替売買益	12	-
国債等債券売却益	2,936	373
国債等債券償還益	-	0
その他の業務収益	299	174
その他経常収益	5,508	3,752
償却債権取立益	28	2
株式等売却益	5,376	3,667
金銭の信託運用益	5	6
その他の経常収益	98	76
経常費用	20,801	19,673
資金調達費用	804	655
預金利息	787	647
譲渡性預金利息	7	4
コールマネー利息	△6	△4
その他の支払利息	16	8
役務取引等費用	1,227	1,215
支払為替手数料	109	109
その他の役務費用	1,117	1,106
その他業務費用	1,528	2,484
外国為替売買損	-	50
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	889	1,957
国債等債券償還損	527	455
国債等債券償却	99	-
その他の業務費用	10	20
営業経費	12,863	12,471
その他経常費用	4,378	2,846
貸倒引当金繰入額	489	1,847
貸出金償却	0	0
株式等売却損	3,717	851
株式等償却	1	0
その他の経常費用	169	146
経常利益	7,430	4,436

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	3	24
固定資産処分益	3	24
特別損失	25	379
固定資産処分損	3	13
減損損失	22	365
税引前当期純利益	7,408	4,081
法人税、住民税及び事業税	2,219	1,056
法人税等調整額	△65	△479
法人税等合計	2,154	576
当期純利益	5,254	3,504

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,182	6,074	6,074	2,783	38,860	23,552	65,195	△308	81,143	
当期変動額										
利益準備金の積立				187		△187				
剰余金の配当						△936	△936		△936	
当期純利益						5,254	5,254		5,254	
自己株式の取得								△0	△0	
土地再評価差額金の取崩						20	20		20	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	187	-	4,151	4,338	△0	4,338	
当期末残高	10,182	6,074	6,074	2,970	38,860	27,703	69,534	△308	85,482	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,423	1,606	10,030	91,173
当期変動額				
利益準備金の積立				
剰余金の配当				△936
当期純利益				5,254
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,510	△20	△1,531	△1,531
当期変動額合計	△1,510	△20	△1,531	2,807
当期末残高	6,912	1,586	8,498	93,981

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,182	6,074	6,074	2,970	38,860	27,703	69,534	△308	85,482	
当期変動額										
利益準備金の積立				187		△187				
剰余金の配当						△936	△936		△936	
当期純利益						3,504	3,504		3,504	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分						△5	△5	18	12	
土地再評価差額金の取崩						95	95		95	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	187	-	2,470	2,657	18	2,676	
当期末残高	10,182	6,074	6,074	3,157	38,860	30,173	72,191	△289	88,158	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,912	1,586	8,498	93,981
当期変動額				
利益準備金の積立				
剰余金の配当				△936
当期純利益				3,504
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				12
土地再評価差額金の取崩				95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△335	△95	△430	△430
当期変動額合計	△335	△95	△430	2,246
当期末残高	6,577	1,491	8,068	96,227

2 0 1 9 年 3 月 期
決 算 説 明 資 料

2019/5/10

株 式 会 社 富 山 第 一 銀 行

[目 次]

I . 業績ハイライト	1
II . 2019年3月期決算の概況		
1. 損益状況	(単体)	5
2. 業務純益	(単体)	5
3. 損益状況	(連結)	6
4. 利回・利鞘	(単体)	7
(1)全店		
(2)国内部門		
5. 有価証券関係損益	(単体)	7
6. 自己資本比率(国内基準)	(単体・連結)	8
7. ROE	(単体)	8
8. 有価証券の評価損益	(単体・連結)	9
9. 預金・貸出金の残高等	(単体)	10
(1)主要勘定末残高及び増減状況	(単体)	
(2)主要勘定平残及び増減状況	(単体)	
(3)個人預り資産の残高	(単体)	
(4)消費者ローン残高	(単体)	
(5)中小企業等貸出比率	(単体)	
(6)その他	(単体)	
10. リスク管理債権の状況	(単体・連結)	11
11. 金融再生法開示債権	(単体)	12
12. 金融再生法開示債権の保全状況	(単体)	12
13. 貸倒引当金の状況	(単体)	12
14. 業種別貸出状況等	(単体)	13
(1)業種別貸出金		
(2)貸出金業種別リスク管理債権		

1. 業績ハイライト

1. 損益の状況

【連結】	2019年3月期	前年比		2018年3月期
		増減額	増減率	
		経常収益	28,866	
経常利益	4,740	△ 3,113 -39.6%	7,853	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,573	△ 1,781 -33.3%	5,355	

経常収益は、資金運用収益が増加したものの国債等債券売却益及び株式等売却益の減少により、前年比3,840百万円減少いたしました。

経常費用は、調達利回りの低下による資金調達費用の減少及び株式等売却損の減少等により、前年比727百万円減少いたしました。

この結果、経常利益は、前年比3,113百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産減損損失の増加により特別損益が悪化したものの、法人税等の減少により、前年比1,781百万円の減少となりました。

経常収益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益



【単体】	2019年3月期	前年比		2018年3月期
		増減額	増減率	
		業務粗利益	16,001	
資金利益	17,082	440 —	16,642	
役員取引等利益	854	54 —	800	
その他業務利益	△ 1,935	△ 3,656 —	1,720	
うち国債等債券損益	△ 2,038	△ 3,458 —	1,419	
コア業務粗利益	18,040	296 1.7%	17,743	
経費(除く臨時処理分) (△)	12,379	△ 440 —	12,819	
人件費 (△)	5,958	△ 1 —	5,960	
物件費 (△)	5,659	△ 384 —	6,044	
税金 (△)	760	△ 53 —	814	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,622	△ 2,721 -42.9%	6,343	
コア業務純益 (※1)	5,661	737 15.0%	4,923	
一般貸倒引当金繰入額 (△)	485	△ 23 —	509	
業務純益	3,136	△ 2,697 —	5,833	
臨時損益	1,299	△ 296 —	1,596	
うち株式等損益	2,815	1,158 —	1,657	
うち不良債権処理額 (※2) (△)	1,436	1,447 —	△ 11	
経常利益	4,436	△ 2,994 -40.3%	7,430	
特別損益	△ 354	△ 332 —	△ 22	
税引前純利益	4,081	△ 3,326 —	7,408	
法人税等 (※3) (△)	576	△ 1,577 —	2,154	
当期純利益	3,504	△ 1,749 -33.3%	5,254	

コア業務粗利益

利回り上昇による有価証券利息配当金の増加を主因とした資金利益の増加及び役員取引等利益の増加等により、前年比296百万円増加し、18,040百万円となりました。

経費(除く臨時処理分)

経費削減等による物件費の減少により、前年比440百万円減少し、12,379百万円となりました。

コア業務純益

コア業務粗利益の増加及び経費の減少により、前年比737百万円増加し、5,661百万円となりました。

経常利益

コア業務純益が737百万円増加したものの国債等債券損益の悪化及び不良債権処理額の増加等により、経常利益は前年比2,994百万円減少し、4,436百万円となりました。

当期純利益

経常利益が2,994百万円減少したものの法人税等の減少により、当期純利益は前年比1,749百万円減少の3,504百万円となりました。

(※1) コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益＋一般貸倒引当金繰入額

(※2) 不良債権処理額は貸出金関係を記載しております。

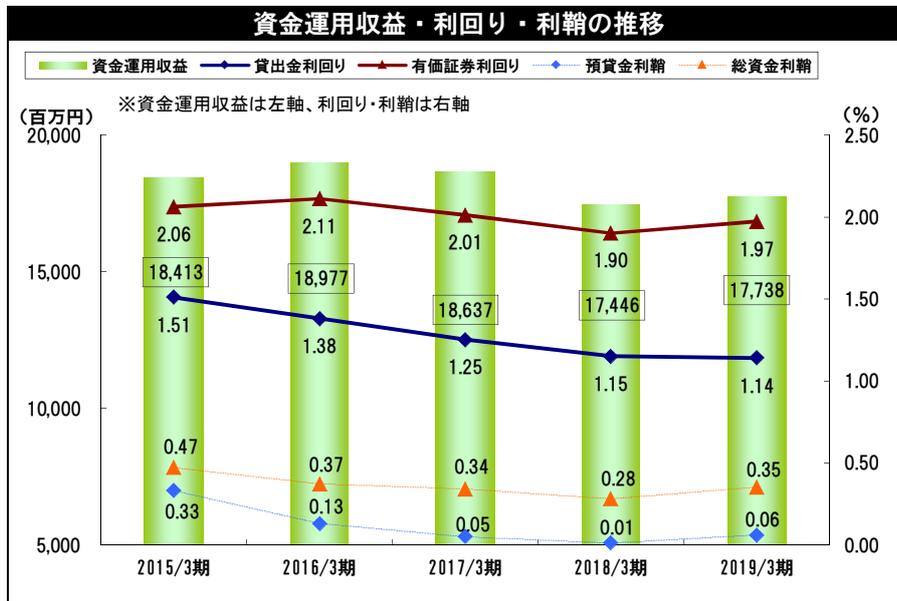
(※3) 法人税等には、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を含めて記載しております。

コア業務粗利益・コア業務純益



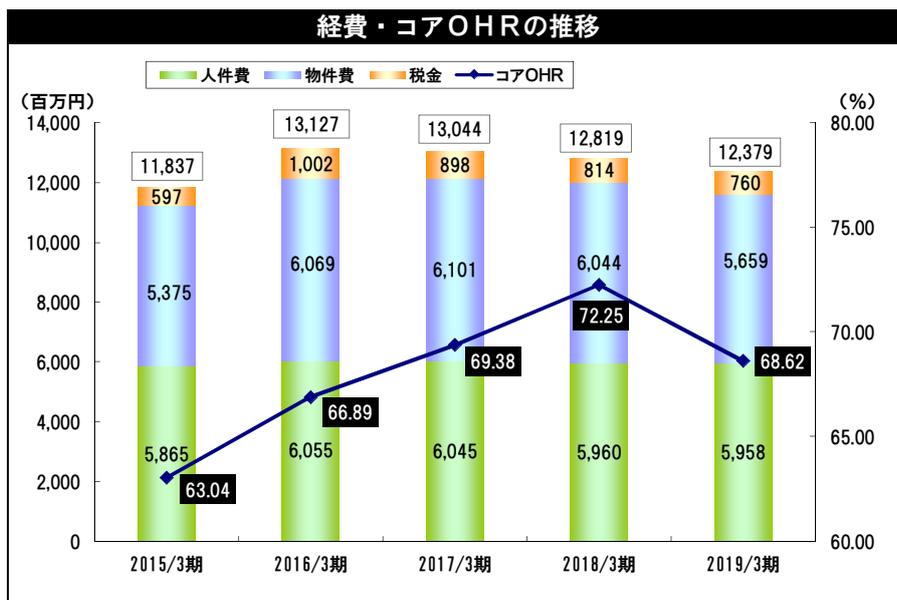
2. 資金運用収益・利回り・利鞘の状況

日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の持続により、貸出金利回りは前年比0.01ポイント低下しましたが、有価証券利回りは前年比0.07ポイント改善いたしました。
 預貸金利鞘は前年比0.05ポイント、総資金利鞘は0.07ポイントそれぞれ改善し、資金運用収益は前年比292百万円増加いたしました。



3. 経費・コアOHRの状況 (※経費は臨時処理分を除く)

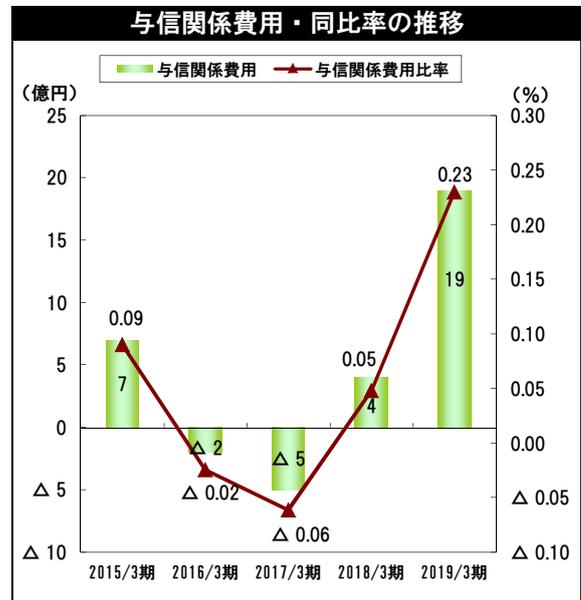
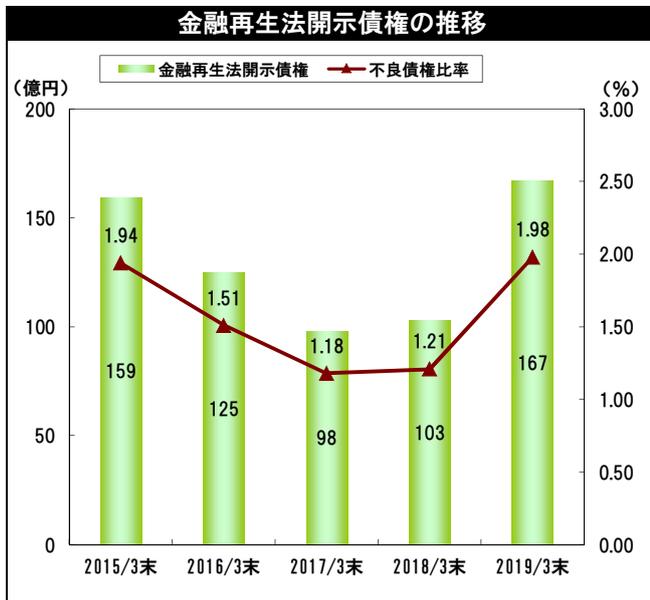
コア業務粗利益の改善296百万円及び経費（除く臨時処理分）の減少440百万円により、コアOHRは前年比3.63ポイント改善し68.62%となりました。



(※1) コアOHR=経費÷コア業務粗利益

4. 不良債権の状況

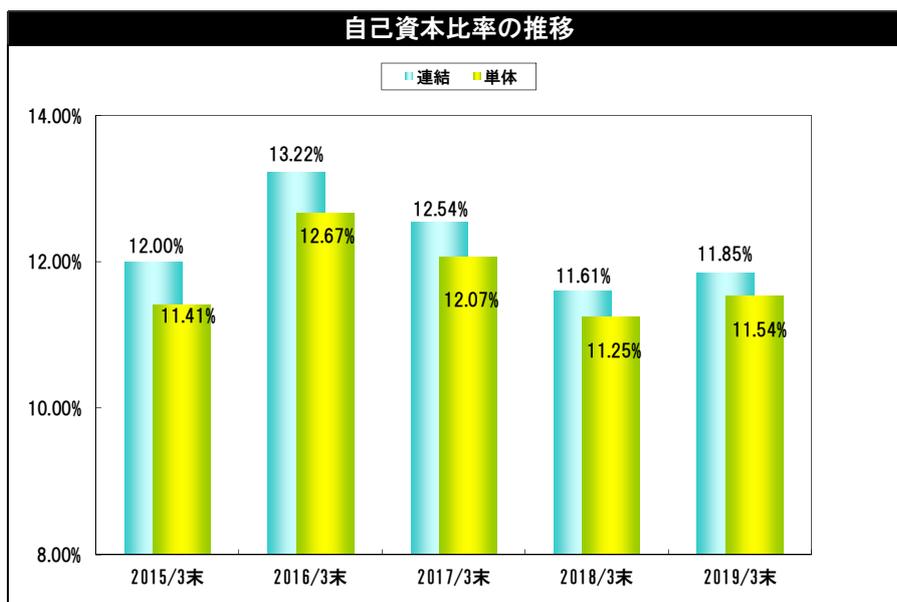
不良債権額（金融再生法ベース）は、債務者区分のランクダウンにより前年比63億円増加し、不良債権比率は同0.77ポイント上昇いたしました。
 与信関係費用は、不良債権処理額が増加したことにより、19億円となりました。



(※1) 与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益－貸倒引当金戻入益
 (※2) 与信関係費用比率＝与信関係費用÷貸出金平残（年率換算）

5. 自己資本比率

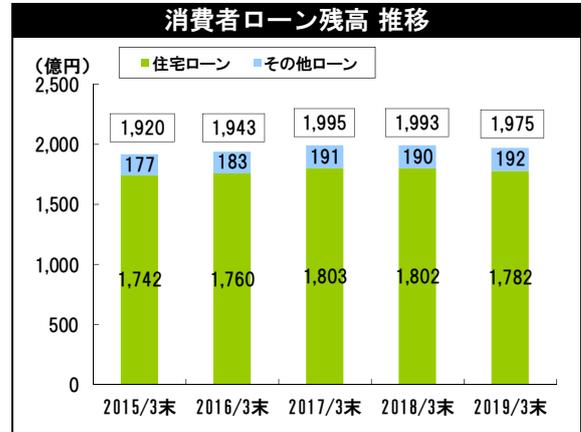
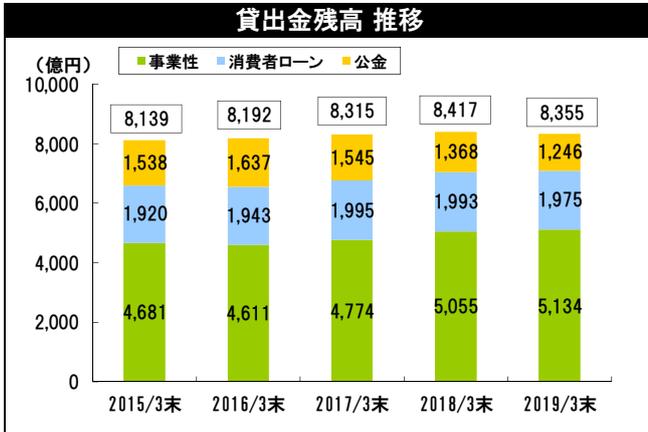
自己資本比率は、連結ベースで11.85%、単体ベースで11.54%となり、安定的に高い健全性を維持しております。



6. 主要勘定の状況

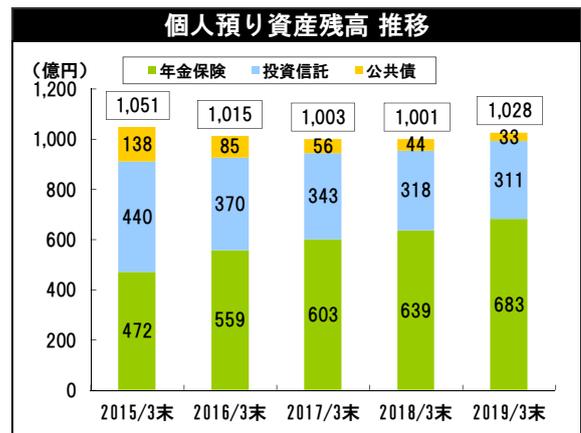
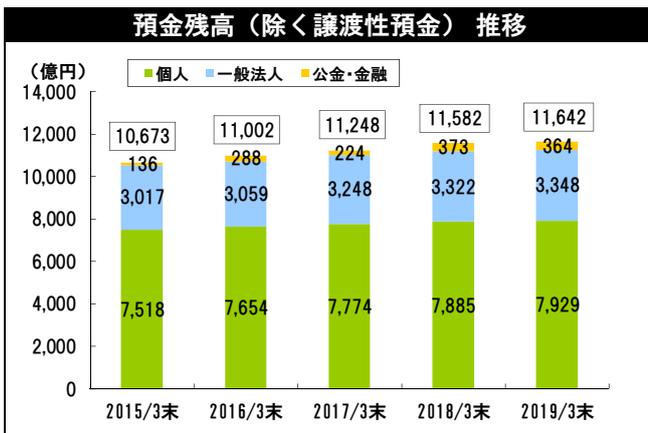
(1) 貸出金

貸出金残高は、事業性は増加しましたが、消費者ローン・公金の減少により、前年比61億円減少し、8,355億円（年間増率△0.7%）となりました。
 消費者ローンは、住宅ローンの減少により、前年比18億円減少いたしました。



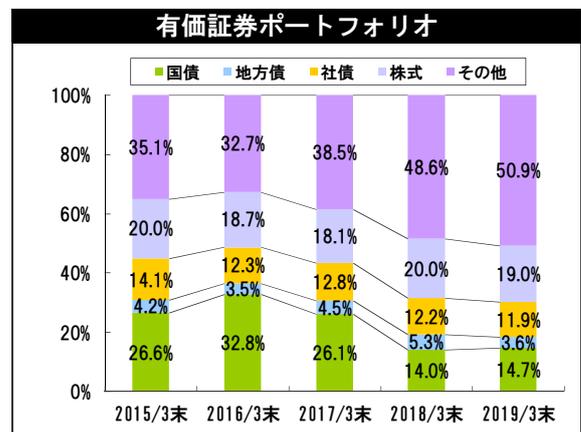
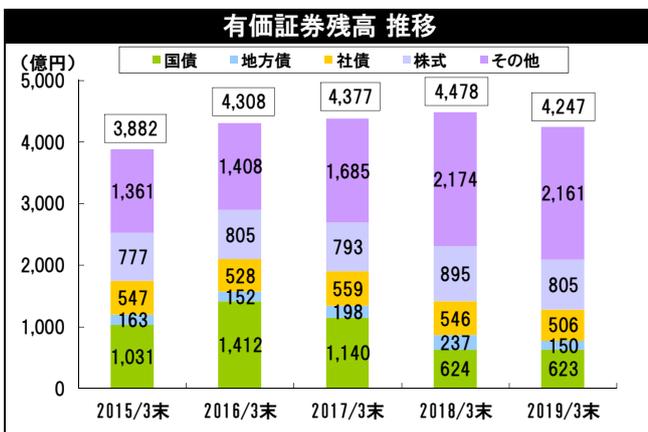
(2) 預金・個人預り資産

預金残高（除く譲渡性預金）は、前年比60億円増加し、1兆1,642億円（年間増率0.5%）となりました。
 個人預り資産は、年金保険の増加により、前年比27億円増加いたしました。



(3) 有価証券

有価証券残高は、前年比230億円減少し、4,247億円（年間増率△5.2%）となりました。



Ⅱ. 2019年3月期決算の概況

1. 損益状況 (単体)

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		前年比	
経常収益	24,109	△ 4,122	28,231
業務粗利益	16,001	△ 3,161	19,163
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	18,040	296	17,743
資金利益	17,082	440	16,642
役務取引等利益	854	54	800
その他業務利益	△ 1,935	△ 3,656	1,720
(うち国債等債券損益)	△ 2,038	△ 3,458	1,419
うち国内業務粗利益	16,236	△ 1,672	17,909
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	16,544	△ 81	16,626
資金利益	15,540	△ 3	15,544
役務取引等利益	850	57	792
その他業務利益	△ 154	△ 1,726	1,572
経費(除く臨時処理分)(△)	12,379	△ 440	12,819
人件費(△)	5,958	△ 1	5,960
物件費(△)	5,659	△ 384	6,044
税金(△)	760	△ 53	814
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,622	△ 2,721	6,343
コア業務純益(注)	5,661	737	4,923
一般貸倒引当金繰入額(△)	485	△ 23	509
業務純益	3,136	△ 2,697	5,833
臨時損益	1,299	△ 296	1,596
うち株式等損益(3勘定戻)	2,815	1,158	1,657
うち不良債権処理額(貸出金関係)(△)	1,436	1,447	△ 11
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,361	1,381	△ 20
貸出金償却(△)	0	0	0
偶発損失引当金繰入額(△)	73	61	12
債権売却損(△)	0	4	△ 4
うち償却債権取立益	2	△ 26	28
うちその他臨時損益	△ 81	18	△ 100
経常利益	4,436	△ 2,994	7,430
特別損益	△ 354	△ 332	△ 22
固定資産処分損益	10	10	0
減損損失(△)	365	342	22
税引前純利益	4,081	△ 3,326	7,408
法人税、住民税及び事業税(△)	1,056	△ 1,162	2,219
法人税等調整額(△)	△ 479	△ 414	△ 65
当期純利益	3,504	△ 1,749	5,254

(注) コア業務純益=業務純益 - 国債等債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. 業務純益

[単体]

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		前年比	
業務純益	3,136	△ 2,697	5,833
職員1人当たり(千円)	4,226	△ 3,753	7,980
コア業務純益	5,661	737	4,923
職員1人当たり(千円)	7,629	893	6,735

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。2019年3月期742人、2018年3月期 731人

3. 損益状況（連結）

（単位：百万円）

	2019年3月期		2018年3月期
		前年比	
経常収益	28,866	△ 3,840	32,706
連結粗利益（注）	16,646	△ 3,314	19,961
資金利益	17,261	339	16,921
役務取引等利益	884	59	825
その他業務利益	△ 1,498	△ 3,713	2,214
営業経費（△）	12,794	△ 443	13,238
貸倒引当金等費用（△）	1,988	1,425	563
個別貸倒引当金繰入額（△）	1,361	1,381	△ 20
一般貸倒引当金繰入額（△）	534	24	509
偶発損失引当金繰入額（△）	73	61	12
貸出金償却（△）	19	0	19
債権売却損（△）	0	△ 41	41
償却債権取立益	3	△ 26	29
株式等関係損益	2,864	1,193	1,670
その他	9	15	△ 6
経常利益	4,740	△ 3,113	7,853
特別損益	△ 354	△ 331	△ 23
税金等調整前当期純利益	4,385	△ 3,444	7,829
法人税等合計（△）	675	△ 1,610	2,286
法人税、住民税及び事業税（△）	1,167	△ 1,182	2,350
法人税等調整額（△）	△ 491	△ 427	△ 63
非支配株主に帰属する当期純利益（△）	135	△ 51	187
親会社株主に帰属する当期純利益	3,573	△ 1,781	5,355

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
 ＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）

（単位：百万円）

	2019年3月期		2018年3月期
		前年比	
連結業務純益	3,410	△ 2,848	6,258

（連結対象会社数）

	2019年3月期		2018年3月期
		前年比	
連結子会社数	4	-	4
持分法適用会社数	-	-	-

4. 利回・利鞘

(1) 全店

[単体]

(単位：%)

		2019年3月期		2018年3月期
			前年同期比	
資金運用利回	(A)	1.41	0.02	1.39
貸出金利回	(B)	1.14	△ 0.01	1.15
有価証券利回		1.97	0.07	1.90
資金調達原価	(C)	1.05	△ 0.06	1.11
預金等原価		1.08	△ 0.06	1.14
預金等利回	(D)	0.05	△ 0.01	0.06
(預金利回)		0.05	△ 0.01	0.06
経費率	(E)	1.02	△ 0.05	1.07
資金調達利回		0.05	△ 0.01	0.06
総資金利鞘	(A) - (C)	0.35	0.07	0.28
預貸金利鞘	(B) - (D) - (E)	0.06	0.05	0.01

(2) 国内部門

(単位：%)

		2019年3月期		2018年3月期
			前年同期比	
資金運用利回	(A)	1.28	△ 0.02	1.30
貸出金利回	(B)	1.12	△ 0.03	1.15
有価証券利回		1.99	0.01	1.98
資金調達原価	(C)	1.04	△ 0.06	1.10
預金等原価		1.06	△ 0.07	1.13
預金等利回	(D)	0.04	△ 0.01	0.05
(預金利回)		0.04	△ 0.02	0.06
経費率	(E)	1.02	△ 0.05	1.07
資金調達利回		0.04	△ 0.01	0.05
総資金利鞘	(A) - (C)	0.24	0.04	0.20
預貸金利鞘	(B) - (D) - (E)	0.05	0.04	0.01

5. 有価証券関係損益

[単体]

(単位：百万円)

		2019年3月期		2018年3月期
			前年同期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)		△ 2,038	△ 3,458	1,419
国債等債券売却益		373	△ 2,563	2,936
国債等債券償還益		0	0	-
国債等債券売却損		1,957	1,067	889
国債等債券償還損		455	△ 72	527
国債等債券償却		-	△ 99	99
株式等損益 (3勘定戻)		2,815	1,158	1,657
株式等売却益		3,667	△ 1,708	5,376
株式等売却損		851	△ 2,865	3,717
株式等償却		0	△ 0	1

6. 自己資本比率（国内基準）

〔単体〕

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		前年比	
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	11.54%	0.29%	11.25%
(2) コア資本に係る基礎項目	90,435	3,022	87,413
(3) コア資本に係る調整項目	1,014	279	735
(4) 自己資本計(2) - (3)	89,421	2,743	86,678
(5) リスクアセット	774,424	4,007	770,416

〔連結〕

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		前年比	
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	11.85%	0.24%	11.61%
(2) コア資本に係る基礎項目	94,381	2,805	91,576
(3) コア資本に係る調整項目	1,068	276	792
(4) 自己資本計(2) - (3)	93,312	2,528	90,783
(5) リスクアセット	787,213	5,624	781,589

7. ROE

〔単体〕

(単位：%)

	2019年3月末		2018年3月末
		前年比	
業務純益ベース（一般貸倒繰入前）	3.80	Δ 3.05	6.85
業務純益ベース	3.29	Δ 3.01	6.30
当期利益ベース	3.68	Δ 1.99	5.67

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益金処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社・関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

[単体]

(単位:百万円)

	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		前年比較					
満期保有目的	677	112	679	2	565	609	44
その他有価証券	9,471	△ 476	22,801	13,329	9,948	21,290	11,342
株式	4,283	△ 7,866	11,840	7,557	12,149	14,714	2,565
債券	3,834	△ 216	3,836	2	4,051	4,090	39
その他	1,354	7,606	7,123	5,769	△ 6,252	2,485	8,738
合 計	10,149	△ 364	23,480	13,331	10,513	21,900	11,386
株式	4,283	△ 7,866	11,840	7,557	12,149	14,714	2,565
債券	4,504	△ 104	4,509	4	4,608	4,691	82
その他	1,361	7,606	7,130	5,769	△ 6,245	2,493	8,738

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

[連結]

(単位:百万円)

	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		前年比較					
満期保有目的	672	106	679	6	566	611	44
その他有価証券	12,233	△ 507	25,706	13,473	12,740	24,112	11,371
株式	6,830	△ 7,837	14,425	7,595	14,667	17,236	2,568
債券	3,881	△ 210	3,884	2	4,092	4,131	39
その他	1,521	7,540	7,397	5,875	△ 6,018	2,744	8,763
合 計	12,906	△ 400	26,386	13,479	13,307	24,723	11,416
株式	6,830	△ 7,837	14,425	7,595	14,667	17,236	2,568
債券	4,551	△ 97	4,556	4	4,649	4,733	83
その他	1,524	7,534	7,404	5,879	△ 6,010	2,754	8,764

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

9. 預金・貸出金の残高等（単体）

（1）主要勘定末残高及び増減状況

（単位：百万円）

	2019年3月末		2018年3月末
		前年比	
預金	1,164,283	6,079	1,158,204
譲渡性預金	29,021	△4,978	34,000
貸出金	835,586	△6,147	841,734
有価証券	424,794	△23,072	447,867

（2）主要勘定平残及び増減状況

（単位：百万円）

	2019年3月末		2018年3月末
		前年比	
預金	1,171,910	19,283	1,152,626
譲渡性預金	32,045	△5,392	37,437
貸出金	830,711	△3,746	834,457
有価証券	421,874	9,334	412,540

（3）個人預り資産の残高

（単位：百万円）

	2019年3月末		2018年3月末
		前年比	
個人預り資産	102,894	2,702	100,191
うち 公共債	3,376	△1,054	4,430
うち 投資信託	31,133	△678	31,811
うち 年金保険	68,384	4,435	63,948

（4）消費者ローン残高

（単位：百万円）

	2019年3月末		2018年3月末
		前年比	
消費者ローン残高	197,503	△1,833	199,337
住宅ローン残高	178,249	△2,027	180,277
その他ローン残高	19,253	194	19,059

（5）中小企業等貸出比率

（単位：％）

	2019年3月末		2018年3月末
		前年比	
中小企業等貸出比率	63.73	0.85	62.88

（6）その他

（単位：百万円）

	2019年3月末		2018年3月末
		前年比	
役務取引等収益 （経常収益比）	2,070 (8.58%)	42 (1.40%)	2,027 (7.18%)
外国為替取扱高（注）	299百万\$	△323百万\$	622百万\$
外国為替売買損益	△50	△62	12

（注） 2018年9月期より、預金及び貸出金の継続元本等は含まれておりません。

10. リスク管理債権の状況

[単 体]

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		前年比	
破綻先債権額 (貸出金に占める割合)	639 (0.07%)	Δ 135 (Δ0.02%)	775 (0.09%)
延滞債権額 (貸出金に占める割合)	13,134 (1.57%)	6,048 (0.73%)	7,085 (0.84%)
3か月以上延滞債権額 (貸出金に占める割合)	22 (0.00%)	14 (0.00%)	8 (0.00%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金に占める割合)	2,816 (0.33%)	455 (0.05%)	2,360 (0.28%)
リスク管理債権合計 (貸出金に占める割合)	16,612 (1.98%)	6,382 (0.77%)	10,229 (1.21%)
貸出金残高	835,586	Δ 6,147	841,734

[連 結]

	2019年3月末		2018年3月末
		前年比	
破綻先債権額 (貸出金に占める割合)	645 (0.07%)	Δ 136 (Δ0.02%)	782 (0.09%)
延滞債権額 (貸出金に占める割合)	13,136 (1.59%)	6,046 (0.74%)	7,089 (0.85%)
3か月以上延滞債権額 (貸出金に占める割合)	23 (0.00%)	14 (0.00%)	8 (0.00%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金に占める割合)	2,821 (0.34%)	440 (0.06%)	2,381 (0.28%)
リスク管理債権合計 (貸出金に占める割合)	16,627 (2.01%)	6,365 (0.78%)	10,262 (1.23%)
貸出金残高	823,643	Δ 6,689	830,332

※ リスク管理債権は、貸出金のみを対象としております。

11. 金融再生法開示債権

	〔 単 体 〕		(単位：百万円)
	2019年3月末	前年比	2018年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権額合計に占める割合)	3,113 (0.37%)	442 (0.06%)	2,671 (0.31%)
危険債権 (債権額合計に占める割合)	10,747 (1.27%)	5,472 (0.65%)	5,275 (0.62%)
要管理債権 (債権額合計に占める割合)	2,838 (0.33%)	469 (0.06%)	2,369 (0.27%)
小計 (A) (債権額合計に占める割合)	16,700 (1.98%)	6,384 (0.77%)	10,315 (1.21%)
正常債権	823,905	△ 13,115	837,021
債権額合計	840,606	△ 6,730	847,337

※ 金融再生法開示債権には、貸出金のほか、支払承諾見返、外国為替等が含まれております。

12. 金融再生法開示債権の保全状況

	〔 単 体 〕		(単位：百万円)
	2019年3月末	前年比	2018年3月末
保全額 (B)	11,738	3,914	7,824
貸倒引当金	4,073	868	3,204
担保・保証などによる保全額	7,665	3,045	4,619
保全率 (B) / (A)	70.28%	△ 5.57%	75.85%

13. 貸倒引当金の状況

	〔 単 体 〕		(単位：百万円)
	2019年3月末	前年比	2018年3月末
貸倒引当金合計額	5,768	1,286	4,482
一般貸倒引当金	2,231	485	1,745
個別貸倒引当金	3,537	800	2,737

14. 業種別貸出状況等 (単体)

(1) 業種別貸出金

(単位:百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		前年比	
合 計	835,586	Δ 6,148	841,734
製 造 業	123,317	Δ 2,217	125,534
農 業 ・ 林 業	3,239	Δ 602	3,841
漁 業	63	2	61
鉱業,採石業,砂利採取業	1,136	Δ 175	1,311
建 設 業	39,672	132	39,540
電気・ガス・熱供給・水道業	23,523	843	22,680
情 報 通 信 業	10,702	Δ 1,709	12,411
運 輸 業 、 郵 便 業	30,894	879	30,015
卸 売 業	45,759	960	44,799
小 売 業	35,822	3	35,819
金 融 業 、 保 険 業	65,340	5,725	59,615
不 動 産 業	48,879	2,313	46,566
物 品 賃 貸 業	19,324	Δ 529	19,853
学術研究、専門・技術サービス業	7,182	714	6,468
宿 泊 業	3,209	Δ 124	3,333
飲 食 業	4,190	Δ 146	4,336
生活関連サービス業、娯楽業	5,083	Δ 580	5,663
教 育 、 学 習 支 援 業	1,234	Δ 103	1,337
医 療 ・ 福 祉	20,522	976	19,546
その他のサービス	19,070	1,848	17,222
地 方 公 共 団 体	124,624	Δ 12,193	136,817
そ の 他	202,791	Δ 2,165	204,956

(2) 貸出金業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		前年比	
合 計	16,612	6,382	10,229
製 造 業	3,887	1,134	2,753
農 業 ・ 林 業	239	229	10
漁 業	-	-	-
鉱業,採石業,砂利採取業	212	188	24
建 設 業	1,740	748	992
電気・ガス・熱供給・水道業	2	Δ 0	2
情 報 通 信 業	157	48	108
運 輸 業 、 郵 便 業	1,890	1,126	764
卸 売 業	1,485	539	946
小 売 業	1,949	858	1,091
金 融 業 、 保 険 業	265	265	-
不 動 産 業	506	Δ 283	789
物 品 賃 貸 業	5	Δ 11	16
学術研究、専門・技術サービス業	139	39	99
宿 泊 業	665	Δ 253	918
飲 食 業	582	394	187
生活関連サービス業、娯楽業	380	73	306
教 育 、 学 習 支 援 業	16	Δ 4	21
医 療 ・ 福 祉	881	787	93
その他のサービス	350	167	182
地 方 公 共 団 体	-	-	-
そ の 他	1,254	334	920